

出資法人等経営評価書(企業会計用)

平成15年7月1日現在

団体名	株式会社いばらき森林サービス	代表者	角田 芳夫	
所在地	茨城県久慈郡水府村東染470番地	所管部(局)課	農林水産部 林政課	
ホームページURL		E-mailアドレス	s-forest@atlas.plala.or.jp	
資本金(基本財産)	200,000 千円	設立年月日	平成 7年 7月 28日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資率
	1	茨城県	100,000 千円	50.0%
	2	大子町	15,600 千円	7.8%
	3	高萩市	8,800 千円	4.4%
	4	北茨城市	7,450 千円	3.7%
	5	里美村	7,050 千円	3.5%
その他	17 団体		61,100 千円	30.6%
設立目的	林業労働力の育成・確保と森林管理の推進を図るため、官民共同出資による森林管理の推進母体としての役割を担うために設立された。			
事業内容	造林, 保育等森林管理の請負, 受託。伐採, 搬出等素材生産。立木評価の請負, 受託。林業機械の技術研修の受託。林業機械のレンタル・リース。林道, 作業道の維持管理, 施工管理及び工事請負等			

[組織]

7月1日現在の人数		斜字は、県関係者で内数(OBを含む)					
役員		平成13年度	平成14年度	平成15年度	13年度	14年度	15年度
	常勤取締役	1	1	1	1	1	1
	非常勤取締役	10	10	10	2	2	2
	常勤監査役						
	非常勤監査役	2	2	2			
	計	13	13	13	3	3	3
職員	管理職	1	1	1	1	1	1
	一般職	7	7	7			
	臨時職員			4			
	嘱託職員						
	計	8	8	12	1	1	1
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数
	4	2	2		8	32歳 7月	6年 2月

[収支等の状況]

区 分		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
収支の状況	売上高	165,989	301,980	445,691	295,951	97,548
	営業外収益	471	1,899	331	328	718
	収益合計	166,460	303,879	446,022	296,279	98,266
	営業費用	155,391	282,960	439,082	316,053	108,502
	営業外費用			177	2,110	
	費用合計	155,391	282,960	439,259	318,163	108,502
	うち管理費	68,396	81,858	71,347	64,264	57,383
	うち人件費	58,044	59,298	51,741	40,819	44,503
	経常損益	11,069	20,919	6,763	21,884	10,236
	特別利益					360
	特別損失	383				30
	税引前当期損益	10,686	20,919	6,763	21,884	9,907
	法人税, 住民税, 事業税	8,686	10,323	3,176	976	507
	当期損益	2,000	10,596	3,587	20,908	9,399
	前期繰越損益	1,903	97	10,693	14,280	6,628
	当期未処分利益・未処理損失	97	10,693	14,280	6,628	16,027
利益処分額・損失処理額						
次期繰越損益	97	10,693	14,280	6,628	16,027	
財産の状況	資産	287,112	247,317	375,692	298,506	214,164
	流動資産	236,600	207,689	341,742	272,448	192,959
	固定資産	50,512	39,628	33,950	26,058	21,205
	繰延資産					
	負債	87,015	36,624	161,412	105,134	30,418
	流動負債	85,460	32,638	154,877	96,738	19,992
	うち短期借入金				80,000	
	固定負債	1,555	3,986	6,535	8,396	10,426
うち長期借入金						
資本	200,097	210,693	214,280	193,372	183,746	
財的関与状況	補助金	356	358	374	245	247
	委託金			1,900	1,900	21,710
	貸付金					
	計	356	358	2,274	2,145	21,957
	財的関与の割合(%)			1%	1%	22%
損失補償・債務保証						

[評価指標]

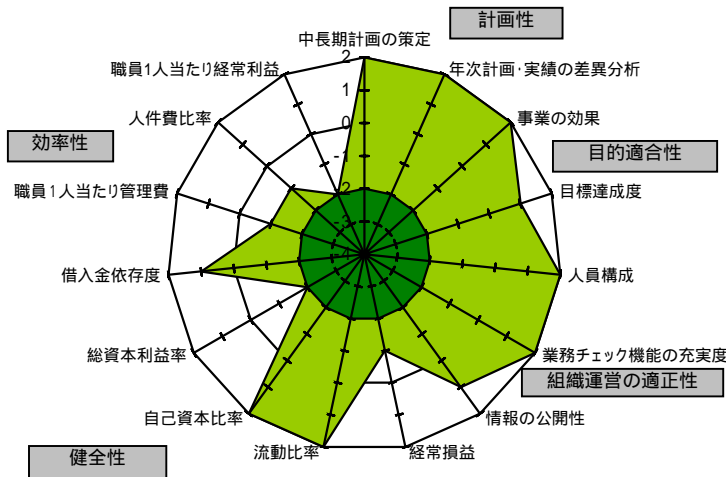
株式会社いばらき森林サービス				12年度	13年度	14年度	評点	
計画性	1	経営基本方針の策定		経営基本方針の策定・見直し				2
	2	中長期経営計画の策定		(経営改善計画:平成 ~ 年度)				2
	3	年次事業計画の策定		具体的な目標設定				2
	4	年次計画・実績の差異分析		計画未達成の原因分析と対策				2
目的適合性	1	事業の意義		事業の必要性の検証				1
	2	事業の効果		(評価の指標:)				2
	3	顧客満足度の把握		(調査方法:)				-2
		目標達成度	%	実績値 ÷ 目標値 × 100	193	165	63	1
組織正営の	1	人員構成		役員・職員の構成,年代構成の適正化				2
	2	職員の動機付け体制		組織の各職員の目標・成果に対する評価				2
	3	業務チェック機能の充実度		業務遂行における組織のチェック機能				2
	4	情報の公開性		事業活動内容・財務の公開状況				1
健全性		経常損益	千円		6,763	21,884	10,237	-1
	2	当期損益	千円		3,587	20,907	9,400	-1
		流動比率	%	流動資産 ÷ 流動負債 × 100	220	281	965	2
		自己資本比率	%	自己資本 ÷ 総資本 × 100	57	64	85	2
	5	総資本利益率	%	経常利益 ÷ 総資本 × 100	1	7	4	-2
	6	売上高粗利益率	%	売上粗利益 ÷ 売上高 × 100	17	14	47	1
		借入金依存度	%	借入金 ÷ 総資本 × 100	0	26	0	1
		借入金返済能力	年	借入金残高 ÷ (当期利益 + 償却費 + 引当金・積立金)		16		2
	9	補助金収入依存度(公益法人のみ)	%	補助金収入 ÷ 収入合計 × 100				
	10	受託事業の再委託度	%	受託事業の外部委託費 ÷ 受託事業費 × 100	0	0	0	2
		土地の含み損益						
	12	資金の運用						0
効率性	1	職員1人当たり管理費	千円	管理費 ÷ 職員数	5,021	4,733	5,196	-1
	2	人件費比率	%	人件費 ÷ 売上高 × 100	11	13	45	-1
	3	職員1人当たり売上高	千円	売上高 ÷ 職員数	55,711	36,993	12,193	-2
	4	職員1人当たり経常利益	千円	経常利益 ÷ 職員数	845	2,735	1,279	-2
	5	役員人件費比率	%	役員人件費 ÷ 人件費 × 100	18	5	7	1
	6	(施設管理運営型)施設等利用率	%	施設等利用延人数 ÷ 施設等延定員数 × 100				
	7 1	(施設管理運営型)・職員1人当たり施設等利用人数	人	施設等利用延人数 ÷ 職員数				
	7 2	(建設製造販売型)職員1人当たり建設・製造・販売実績	件	建設・製造・販売実績 ÷ 職員数	63,275	41,535	10,725	-2
	7 3	(役務提供型)・職員1人当たり役務提供実績	件	役務提供実績 ÷ 職員数				
7 4	(金融サービス型)・職員1人当たり貸付等取扱件数	件	貸付等取扱件数 ÷ 職員数					
8	使用料の減免等		(使用料の減免額: 千円)				2	
9	管理費削減工夫度		削減目標の設定及び成果				2	

評点集計

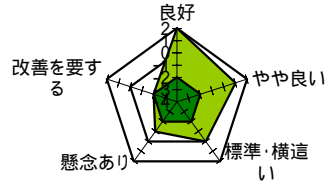
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	8	8	100.0%
目的適合性	4	3	10	30.0%
組織運営の適正性	4	7	8	87.5%
健全性	10	12	40	30.0%
効率性	8	-10	28	-35.7%
合計	30	20	94	21.3%

警戒指標

経営評価レーダーチャート



凡例



[経営概況, 経営上の課題・対策等]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
<p>設立目的である森林所有者等からの委託事業が少ないため、森林整備事業等の公共事業を中心とした経営計画になっている。</p> <p>現在、県有林事業の現場作業を全面的に受託し、かつ、各種の森林管理事業に取り組んでおり、今後さらに森林整備事業を積極的に確保し、安定した経営に努力する。</p>	<p>設立趣旨である森林管理業務は、林業経営の採算性の悪化から事業量の確保が困難となっている。</p> <p>森林管理業務は公共性が高く、必要性の認識は高まっているので、今後さらに、森林管理事業の必要性と効果を積極的にPRし、きめ細かな営業活動を継続的に実施していく。</p>	<p>事業規模、業務量から役員、社員数は適正である。</p> <p>今後、事業量の拡大の見通しが立てば、人員増を検討する必要がある。</p>	<p>年度計画で見込んだ事業が、委託先の事情により中止されること等が損失の要因になっている。</p> <p>また、公共事業を中心とした森林整備事業は、時期的に集中し、効率的な均衡のとれた執行が困難であるが、今後は、年間を通じた県有林管理事業の受託により、効率的な事業配分に努める。</p>	<p>森林整備事業は、時期的な制約等があり、年間を通じた平均的な業務が困難であるため、1人当たりの経常利益が低いため効率性が落ちてきている。</p> <p>今後は、事業が希薄となる上半期事業の確保を図るため、営業活動の強化と業務範囲の拡大に努める。</p>
今後の事業の方向	<p>安定的な運営を図るため、公共事業を中心とした業務確保に積極的に営業活動する。</p> <p>林業に関連する業務に対応できるよう資格等の取得、さらには、技術力の向上に努める。</p> <p>健全な経営を目指し、一層の効率性を追求する。</p>			

記載者職氏名 代表取締役専務 鴨志田 紘二

代表者への説明(年月日及び説明時の指示等)

[所管課意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
現在の厳しい林業情勢の中で、中長期計画について、新たな視点を取り入れながら見直していく必要がある。 このため、林政課内に経営改善検討チームを編成し、将来を見通した経営計画について検討を進めている。	森林所有者の林業経営意欲が低下している現状ではあるが、一方では地球温暖化の防止など温室効果ガスの吸収源対策として間伐など森林整備を促進する必要性は益々高まっている。 森林組合の活動も停滞している中において、森林組合を補完する森林整備の担い手としての役割を持つ当社への期待は高い。	必要最小限の組織体制であると認識する。 また、ホームページの開設による情報公開への取組を指導していく。 なお、来年度から副知事の社長兼職を農林水産部長へ移行する予定としており、常勤役員の経営手腕が重要となる。	平成15年度から林業課の所管する県有林事業の内、ハード部門を当社が受託することとなり、一定の事業量が確保できる見込みである。 一方で、健全経営のためには森林整備工事など公共事業の受注に引き続き努力していく必要がある。	高性能林業機械のオペレータを有しているなど効率的な森林施業体制の基盤が整っており、職員の技能向上も図られている。 しかし、森林整備工事の時期が集中するため、端境期における業務の多角化等について指導していく。
総合的所見等	所管課として平成15年度内に新たな業務執行体制、中長期的な経営改善計画、多角的な業務運営などについて検討を進めている。 森林の公益的機能を高度に発揮させるために、早急な森林整備が求められており、当社の森林整備の中核的な担い手としての公益的な役割は益々重要性が増している。			

[経営評価チームの意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
法人の主たる設立目的である民有林の森林管理が進まない現状を踏まえ、中長期経営計画について、適宜見直しを行う必要がある。	森林の果たす公益的機能を維持する視点が営利法人としての経営安定に直接結びつかない状況にあることから、今後の法人の業務内容について全体的に見直しを行う必要がある。	役職員一体となって営業活動を行い、財務内容の改善・安定を図る必要がある。 また、組織のスリム化を図る観点から、県職員の派遣については、見直しを行う必要がある。	公共事業(森林整備)を中心に据えることは、民間との競合や時期的な偏りなど、安定した収入が得られない恐れがある。	業務の効率的執行に努め、経費の削減を図るとともに、年間を通じた安定した収入源の開拓など林業関係公共事業に過度に依存しない体質への転換を図る必要がある。
総合的所見等	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">概ね良好</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">改善の余地がある</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px;">緊急の改善が必要</div> </div> <p>林業労働力の確保と機械化の推進による効率的な森林施業の向上という目的については一定の成果を上げているものの、民有林の森林管理業務を中心として森林組合の補完的機能を果たすという当初の設立目的に沿った業務を行うことは、材価が低迷し、民有林所有者の整備意欲が低迷している現状では、実質的に困難であり、今後の業務内容や法人のあり方について、官民の役割分担を含め、検討する必要がある。</p>			